

の最も有利な利用の可能性の分析に重点がおかれていた。従ってそこでは、資本の蓄積という問題、およびそれとの関連における生産期間の問題が不問に附されていた。サミュエルソンの論文は、この空白に炬火を投じたものであって、古谷教授は竿頭更に1歩を進めて、これを産業連関論にまで拡張しようとしたのである。この問題については、ドーフマンなどの手になる『線型計画と経済分析』(1958年)―安井・福岡他共訳・岩波書店―の参照が良き理解の手助けとなるであろう。いずれにしても、第2部における抽象的な動学的安定条件分析が、ここにおいて稔り豊かな適用を受けているように思われる。最後の論文は、動学的産業連関論における成長率分析と価格機構の問題を、特にノイマン・モデルとの関連において展開したものである。ノイマンは動学的一般均衡分析の下で、資本蓄積率が利子率に等しくなることを明らかにした。ここでも、周到な展開の下に、動学的投入産出分析が、同一の帰結を生むことを明らかにしている(産業連関論は一般均衡論の特殊な場合であるから、この帰結は吾々の十分に期待するところのものである)。

III

この論文集は、一般の読者にとっては、決して理解が容易ではないであろう。しかしながら、少なくとも経済理論を専攻し、特に「論理の明徹さを求めて経済理論の深奥に没入」しようとする経済学徒にとって、ここに展開された理論経済学の水準を理解しまたは理解しようと努力することは、必要なことである。第1部から第2部へ、第2部から第3部へと進むにつれて、その論文も次第に独想的となり新しいアイデアが加えられてきている。もしも運命が、この若い経済学者に幾星霜の恵みを与えたならば、吾々は恐らく、世界の理論経済学会に貢献し得る独想的理論を古谷教授に期待することができたであろう。「論理と実証との結合」という問題は、少なくともこの論文集に関する限りは明示的ではないけれども、編集者の「あとがき」によると、この方向への関心は、ハーバード大学からの帰国以来、古谷教授の心を把えておられたようである。この経済学者を失ったことは、日本にとっての大きな不幸であった。

最後に、諸論文をこのような1冊のモニュメントにまとめられた編集者諸氏の努力に感謝しなければならない。

〔荒 憲治郎〕

末永隆甫編

『戦後アメリカ資本主義の分析』

—所得構造の変化と景気循環—

東京出版 1958年 318ページ附表5枚

本書はその副題に示されているように、「所得構造の変化と景気循環」を通して『戦後アメリカ資本主義の分析』を行っている。本書の意義は、編者末永隆甫教授をはじめ、マルクス経済学と近代経済学の双方に造詣の深い執筆者たちが、国民所得統計を基にし、マルクス経済学的立場に立って分析を進められていることである。しかも「ソヴェト経済学者の多くのものにみられる教条主義を排し、できるだけアメリカ経済の現実に即しながら、……アメリカ資本主義経済の現象の背後にある本質的な内部関連を解明してゆくという方法」(はしがき p. 4)がとられている点で特に注目される。

まず末永教授は第1章問題の所在において、戦後の景気循環が戦前の景気循環とちがって、下降期の生産減退や価格下落の巾がかなり小さく、また失業者数の増大も予想されたよりもはるかに軽微であった点を指摘される。それではこの新しい景気循環の型がいかなる経済基盤の変化によって実現されたのであるか。この究明こそが本書の課題であり、それを解く手掛りとして、所得構造の変化が取上げられる。「所得構造の変化は、企業の資本蓄積または投資のあり方、更に個人の消費支出のあり方と関連することによって景気循環過程に質的な変化をもたらす」(p. 4)と考えられるからである。そこでわれわれは企業の投資活動と個人消費支出の分析が必要となるわけだが、「その分析はそれ自体としてではなく、むしろ企業の投資と利潤との関係、および個人消費支出とこれを支える個人所得との関係に留意」することが必要である。かくして第2章国民所得と階級所得―分析方法(末永隆甫)、第3章国民総支出の構造変化(同)という短い概説的部分につづいて、第4章利潤分析(中村精)、第5章民間投資の分析(柴山幸治)、第6章消費者支出の分析(末永隆甫)、第6章附論消費者賦払信用の分析(上田昭三)が展開される。

末永教授は第3章で国民総支出の構成成分を戦前と戦後について比較し、戦後のアメリカ経済の特徴的变化として、次の2点を指摘される。(1)政府の軍事的支出が大きく、これが民間企業の投資活動を刺戟し、また不生産的諸部門の雇用量を増大させ、国民所得のレベルを高めたから、個人消費支出の規模もそれにともなって増大す

ることになった。(2)しかし軍事的支出をテコとする民間投資の増大は、軍需関連産業(巨大寡占企業)の利潤をとくに増加させ、他方平和産業(中・小企業)の成長率を相対的に緩慢にする結果を生じ、産業部門間の不均等な発展が激化した(p. 20)。

この第2の点は第4章によって詳しく分析されている。この章は綿密な統計資料によって裏づけられたすぐれた利潤分析であるが、しかし本書全体の意図からすれば、投資の分析の補助的意味が強いように思われる。

次の柴山教授担当の第5章民間投資の分析は第6章とともに本書の中心的部分を形づくり、本書の特徴を最もよくあらわしている。柴山教授によれば、1930年代の停滞に対比するとき、戦後アメリカ経済の繁栄は一層きわだって、われわれに印象づけられるが、これは国家独占資本主義段階における国家の独占的大企業のための経済への積極的介入政策にもとづくのである。「国家独占資本主義段階においては独占的大企業以外の諸層のなしくずし的な没落、窮乏化の犠牲において独占的大資本の安定が国家政策によって強力に遂行せられ、その結果景気循環も一見、マイルドなりセッションを伴うにすぎない成長経済の様相を呈するに至るのである。」(p. 141)

この主張を論証するために、柴山教授は資本形成過程を貯蓄過程と金融過程と現実の投資過程の3つに分け、それぞれについて考察を進める。まず第1の貯蓄過程の分析では、Raymond W. Goldsmithの*A Study of Saving in the United States*(1955)に全面的に依拠しつつ、第2次大戦後の貯蓄構造の特質は企業貯蓄の比重の増大と個人貯蓄の比重の低下であり、その1つの大きな理由として戦後における個人貯蓄率の低下を指摘している。第2の金融過程のところでは、その構造的特質として企業の内部金融への依存度の増大を指摘し、これは企業がその利潤を直接投資する部分が増大することを意味するのであるから、それは同時にまた企業の株主大衆からの独立性の強化と、企業を実質的に支配する少数の巨大株主=資本家の企業支配権の拡大強化を意味する、とされる。

かくして戦後における個人貯蓄過程に見出される構造的特質と企業金融過程における構造的特質とを併せ考えるとき、独占的大企業の資本の集中集積→独占的大企業の製品の大量生産→消費者大衆の強制的消費→消費者大衆の企業への投資減少=消費者大衆の資本参加の減少という独占資本主義の図式がえがかれる、と柴山教授はいう(p. 161)。さらに投資の成長過程と循環過程を詳細に分析した後で、「国家独占資本主義の下、高圧経済を経験しつつあるアメリカにおいては独占資本にとって致命

傷となるような型の恐慌は、国家の長期的・短期的安定化諸政策を通じて、中小資本、農民のなしくずし的な没落、労働者殊に中小企業資本雇用労働者の生活の相対的不安定化の犠牲によって、回避される」(p. 204)と結論されるが、その統計的論証は余り成功しているように思われぬ。例えば戦後における個人貯蓄率の構造的低下を論証するために、ゴールドスミスの個人貯蓄の数字から耐久消費財を除いた分を使用しているが、ゴールドスミスの数字は1949年までしかないから、これで戦後期を代表するのは無理である。この期間は戦時中のゆがめられた消費構造と貯蓄構造の反動として、消費性向が異常に高く、したがって貯蓄性向が非常に低かった。だからこの期間の貯蓄率の低いことをもって、「消費者大衆は将来の生活の安定のための貯蓄を犠牲にして消費支出を増加せざるをえなかった」(p. 149)というのは余りに愆意的すぎる。商務省の数字がなぜ利用されないのか理解に苦しむ。現に戦後の全期について第6章の第1表(p. 203)では商務省の数字によって1人当り実質個人消費支出の増加傾向がはっきり打出されているし、また戦前(1930年代)と比べて1946—56年の個人貯蓄率の方が高い(p. 218)と逆のことがのべられている。

第6章消費者支出の分析では、戦後におけるアメリカの個人消費支出のレベルがきわめて高かったこと、そしてその1つの要因として低所得層の所得上昇が挙げられているが、しかし労働所得の相対的分け前は大体戦前と同じ程度(38—41%)であることが統計的に示されている(p. 232)。ただ国民所得統計から算出した労働所得の相対的分け前は上昇しているが、それは、末永教授によれば、不生産的労働の所得比重が高まっていることに基づいているのである(p. 255)。この点は不生産的雇用として軍隊、政府、商業、金融業、サービス業の雇用が総労働力において占める割合が戦後増大したことをもって論証され、さらに「不生産的雇用の増大は、現代資本主義経済がその潜在的な生産能力を十分に活用できるだけの市場をもたぬために、直接・間接に市場拡大のための努力を払わねばならぬところから生れた『必要悪』ともいべきもの」であって、この「不生産的雇用の増大によって、さもなくば、顕在化すべきはずの大量失業の出現が防止され、また不生産的雇用増大による個人所得のレベルの高まりが、全体としての個人消費支出の水準を高め、景気後退期には、これが1つの有力なクッションの作用をするのである。このように現代資本主義が自らの維持存続のために、必要悪としての不生産的雇用を増大せざるをえないことは、資本主義経済の矛盾といわねばならない」(p. 237)とのべられている。

次いで労働生産性と実質賃金の比較を通して、アメリカの労働者については、生活水準の絶対的低下という意味での絶対的窮乏化論は妥当しないが、労働生産性の上昇率に比較して、実質賃金の上昇率がかなり遅れているという意味で、労働者の相対的窮乏化は明らかに進んでいる、とされる(p. 245)。

第6章の附論では、戦後の消費者賦払信用の動きを4つの期間に分けて考察し、賦払信用の景気変動に対する安定的及び不安定的作用のあり方とその程度が、乗数理論の基本的構造を用いることによって説明されているが、賦払信用の作用を投資の効果と同一視しうるかについてはわたくしには疑問に思われる。

とにかく国民所得統計に依拠しながら、マルクス経済学的立場を客観的に論証しようとすることは非常に難しいことであって、本書の中にも、結論が先走って、その論証が説得的でない点がときどき見受けられた。しかしその論証の仕方に2, 3の欠陥はあっても、本書に盛られた意欲と努力は高く評価されなければならない。最後に一言すれば、戦後の景気循環をこのような立場から分析する場合には、その時々々の景気局面においてとられた経済政策の効果を無視できないのであるから、経済政策との関連をも積極的に取上げたならば、いっそう大きな貢献をなしたように思われる。

〔伊東政吉〕

アイリーン・トイバー

『日本の人口』

Irene B. Taeuber, *The Population of Japan*, Princeton, Princeton University Press, 1958, xx, 461 pp.

言語の制約のある外国の1研究者が、日本の人口問題について、これだけの大作をまとめ上げたことについては、まず敬意を表さなければならない。これを可能にした背後には、ロックフェラー財団その他による豊かな財政的援助もあったようだし、又日本では厚生省人口問題研究所や総理府統計局による並々ならぬ協力があつたらしいが、トイバー夫人自身のひたむきな努力は、全巻を貫いて十分にしのばれる。

まず第1に、彼女はどんな問題意識をもって、この主題に立ちむかったか。それは、本書に「はしがき」を寄せた Notestein 博士の次の言葉の中に要約されていると見てよい。「農業社会から都市工業社会への移行期に見られる人口的ならびに社会経済的变化について、従来

までわれわれはさまざまな法則をひきだしてきたが、そのすべてが実は西欧の経験を基礎としたものであった。ところで日本は、他国の植民地になることなく工業的發展を達成した国であるから、従来の一般法則が東洋の社会にも妥当するかどうかをテストするのに、絶好の実例を提供すると云ってよい。」(p. vii) では、その「一般法則」とは何かというと、トイバー夫人により次の4つに要約される。(p. 37 参照)

(1) 工業発展と人口変動とのあいだには必然的な関係がある。

(2) 工業化に伴う人口増加は、最初は緩慢であるが、社会経済的变化が包括的になるにつれて速くなる。

(3) 工業化とともに都市化が起り、この都市化もまた人口変動における重要な要因である。

(4) 近代化の初期における人口増加では、死亡率の減退が主な要因である。その初期において出生率に変化〔減少〕が見られることもあるが、それは人口の増加を妨げるほどのものではない。結局は、出生率が死亡率よりも一そう大きく減退することによって、人口の増加率がおちてゆく。そして出生率の大巾の減退は、通常まず都市地域ならびに社会経済グループの上層において起る。

以上の「一般法則」を日本について検証しようと思うならば、当然、日本工業化の決定的な時期であった1881~1900年の20年間に調査の対象となるべきだが、不幸にしてこの時期の人口統計はきわめて不完全であるため、トイバー夫人等が駆使する近代的な人口学的分析にはたええないようだ。彼女は、既存の統計を改善する努力をすることなく、本書のわずか25分の1を1852~1920年の期間にあてるのみで、別に新しいものを付け加えてはいない。ただ前記の「一般法則」との関連で、日本の移行期にむしろ出生率の増加が見られた事実をあげ(これは、前記第4の法則にもとる)、その特異性を指摘しているが、この点についても、「日本の経験は、転換期にある社会が最大の出生率をもつという仮説を支持するものである」(p. 55)というのみで、「一般法則」との和解は試みられていない。

トイバー夫人の近代的分析用具は、1920年の国勢調査以後の時期にいたって、突如その全能力を発揮する。そのためには、今まで埃にうもれて眠っていたセンサス原票の再集計まで行ったらしく、お蔭でいくつかの新しい統計的分析の結果が明らかにされた。しかし中には、「道具負け」の感を与えるものがないではない。その1例を挙げよう。彼女は工業化が人口変動に及ぼす影響と都市化が人口変動に及ぼす影響とを区別し、日本のばあ